



The Jimin NEWS

No.177 平成 27 年 12 月 25 日 Liberal Democratic Party of Japan

予算

経済再生と財政健全化を両立させた大型予算

安倍内閣は、過去最大となる 96 兆 7 千億円（一般会計歳出総額）の平成 28 年度予算を閣議決定しました。予算の主なポイントは、一億総活躍社会の実現に向けた「希望出生率 1.8」「介護離職ゼロ」に直結する、子育て支援や介護サービスなどの充実を図るほか、教育費の負担軽減などを進める一方で、社会保障費の伸びを 4 千 4 百億円程度に抑制し、財政健全化への道筋を確かなものにしたことです。また、充実した外交、防衛予算を組むことで、「地球儀を俯瞰する外交」を推進するとともに、日本の防衛力を着実に整備します。

私たち自民党は、日本の経済再生を確かなものにするため、年明け 1 月 4 日からスタートする通常国会において、平成 27 年度補正予算とともに、平成 28 年度予算の早期成立を目指します。

財政健全化を堅持（アベノミクスで税収増／新規国債抑制）

税収は、大企業の業績改善や所得税収の伸びで 3.1 兆円増加し 57.6 兆円となり、25 年ぶりの高水準になりました。新規国債発行額は、平成 27 年度より 2.43 兆円少ない 34.43 兆円と 2 年連続で 40 兆円を下回るとともに、公債依存度は、35.6%でリーマン・ショック以前の水準まで回復しました。予算全体では、一般歳出の伸びを「経済・財政再生計画」の目安に沿って 4,700 億円に抑制しました。

「希望出生率 1.8」「介護離職ゼロ」の実現

子育て支援や介護サービスなどの充実を図ることで、家庭を支援し「一億総活躍社会の実現」を後押しします。

- ・保育の受け皿の拡大／保育人材の確保（+1,529 億円）
- ・幼児教育無償化、ひとり親家庭、多子世帯への支援（+154 億円）
- ・教育費の負担軽減（+197 億円）、三世帯同居の推進（+150 億円の内数）
- ・介護サービス基盤の確保（2020 年代初頭までに約 50 万人分以上）
- ・介護人材の確保（+32 億円）、仕事と介護の両立支援（+23 億円）

「投資促進・生産性革命」を支援

次世代人工知能やロボットの技術開発に向けた予算を拡充しました。また、IoT（Internet of Things）を活用した様々なビジネスモデルや、中小企業などのロボットの導入の実証を新たに実施。さらには、先端的な省エネ設備や省エネ住宅などの導入を支援します。

地方創生の本格展開

地方の自主的かつ先駆的な取り組みを支援する「地方創生推進交付金」を創設します。その他、訪日外国人の更なる増加を図るため、観光庁の予算を倍増するとともに、受入環境整備や地方への誘客を加速させます。

平成 27 年度補正予算（総額 3 兆 5,030 億円）

「一億総活躍社会の実現」に向けた対策や TPP 大筋合意を踏まえた農業対策が柱となっています。その他、災害復旧や減災、震災復興の加速化。さらには、個人消費の底上げを図るため低所得の高齢者に対して、3 万円を支給する政策を盛り込みました。

- ・一億総活躍社会の実現に向けて緊急に実施すべき対策等（1 兆 1,646 億円）
- ・TPP 関連政策大綱実現に向けた施策（3,403 億円）
- ・その他「災害復旧、防災・減災、復興加速、テロ対策他」（1 兆 9,981 億円）

平成 28 年度予算の主なポイント

社会保障	社会保障関係費の伸びを 4,412 億円に抑制
	診療報酬改定で、診療報酬本体（+498 億円）、薬価（▲1,247 億円）、材料価格（▲115 億円）医薬品価格、大型門前薬局等に対する評価の適正化等の制度改革（▲609 億円） 「希望出生率 1.8」「介護離職ゼロ」に直結する施策を充実
公共事業	公共事業関係費は、前年度同水準（5 兆 9,737 億円）
	局地的豪雨等を踏まえた防災・減災対策の充実
	インフラの老朽化対策を計画的に推進 物流ネットワークの整備等を推進
農林水産	TPP 関連政策大綱に基づく体質強化策（3,122 億円） 輸出促進策や農業経営の高度化支援等「攻めの農林水産業」に向けた施策推進
	土地改良事業の充実を図り、防災・減災事業を推進
外交・防衛	テロ等を踏まえ邦人の安全対策や戦略的対外発信の強化
	ODA 予算は、17 年ぶりの増（+1.8%程度） 南西地域の防衛態勢の強化等を図る等、「中期防衛力整備計画」対象経費を 0.8%増 沖縄等の負担軽減等のために行う米軍再編事業を着実に推進
	防衛関係費全体で 1.5%増の 5 兆 541 億円
教育・科学技術	小学校の専科教育、貧困対策、特別支援教育等必要な教職員定数を充実 チーム学校（専門人材活用）の推進、民間教育機関と連携した教員研修を実施
	国立大学の機能強化に向けた運営費交付金の適正化・再配分ルールを導入 産学連携促進・若手研究者支援等システム改革を推進
復興	長期避難者のケアやコミュニティ形成等の被災者支援や除染、産業の再生等を推進 復興ステージの進展に伴う課題に対応した復興加速化施策
	地方税収増等を反映して別枠加算（0.2 兆円）廃止
地方	地方交付税交付金等は減額（15.5 兆円→15.3 兆円）しつつ、地方の一般財源総額は適切に確保